

個人投資家向け会社説明会 主な質疑応答 (2024年2月開催)

Q1: 本年6月に予定されている診療報酬改定の方向性を踏まえ、当社事業への影響を教えてください。

A1: 当社医療機器は、医療機関の設備投資予算で購入される。診療報酬改定の医科本体は+0.88%のプラス改定が予定されており、医療機関の経営や設備投資意欲に大きな影響はないと見ています。当社事業にも大きな影響はないと考えています。

Q2: 次期中期経営計画は現在策定中と思うが、売上成長をどのように見ているか。

A2: 2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」では、2030年3月期に営業利益率15%、海外売上高比率45%の達成を目指しており、長期ビジョンに向けた第2フェーズである次期中期経営計画は、成長への投資を本格化するフェーズと位置付けています。中長期的な売上成長については、成熟市場である国内市場においては一桁前半の安定成長、成長ドライバである海外市場においては一桁後半から10%の成長を目指す方針に変更はありません。次期中期経営計画は、本年3月から5月に公表する予定です。

Q3: 海外では、米国、欧州、アジア州他のうち、どの地域に注力するか。中国は景気が低迷しているが、市場環境をどう見ているか。

A3: 海外では、米国、新興国市場に注力しています。米国は、世界最大、最先端の医療機器市場であり、米国でのプレゼンス向上により海外市場全体への波及効果も期待できます。主力の生体情報モニタリング事業では、大規模ネットワークに対応したモニタリングソリューションの提案を強化しています。また、納品後のアフターサービスやコールセンタ対応等が高く評価され、米国の医療機関に対して第三者評価会社が行った顧客満足度調査では、13年連続No.1の評価をいただきました。このような取り組みを継続することにより、着実にシェアを拡大していきたいと考えています。新興国においては、人口増加や医療インフラ整備が引き続き見込まれるため、医療機器市場においても伸びを期待しています。中国は、当社にとって重要な市場と位置付けており、子会社の上海光電では、販売だけでなく、現地ニーズをくみ取った製品の開発・生産を行っており、今後も現地開発・生産体制を一層強化します。足元では、経済成長の鈍化や反腐敗運動の影響等から厳しい状況ですが、中長期的には引き続き成長が期待できる市場と考えています。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。